

ウィークリー・マーケット・レポート

2013年6月24日

✓ 外国為替市場

通貨	6月21日	6月14日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
米国・ドル	97.90	94.31	+3.81%
ユーロ	128.45	125.60	+2.27%
英国・ポンド	150.93	147.85	+2.08%
カナダ・ドル	93.62	92.55	+1.16%
オーストラリア・ドル	90.26	90.04	+0.24%
ニュージーランド・ドル	75.87	75.84	+0.05%

主要国

先週の動き

週半ばに開催されたFOMC後の会見でFRB議長は、米国景気は緩やかに拡大し、雇用情勢も改善が続いているとし、これらの継続を条件に量的金融緩和の縮小、資産購入プログラムの減額スケジュールを示した。こうした動きを受けて米国では金利が上昇し、米国・ドルは日本・円を含む主要国通貨に対して上昇

○ オーストラリア・ドルは金融政策決定会合の議事要旨や総裁会見で一段と下落する可能性があるとの認識が示されたこと、ニュージーランド・ドルは経常赤字が市場予想を上回ったことなどから、ともに米国・ドルに対して下落幅を拡大

通貨	6月21日	6月14日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
ブラジル・レアル	43.657	43.719	-0.14%
メキシコ・ペソ	7.357	7.409	-0.71%
トルコ・リラ	50.469	50.717	-0.49%
南アフリカ・ランド	9.632	9.480	+1.60%
インドネシア・ルピア※	0.978	0.953	+2.62%
中国・人民元	15.963	15.346	+4.02%

新興国

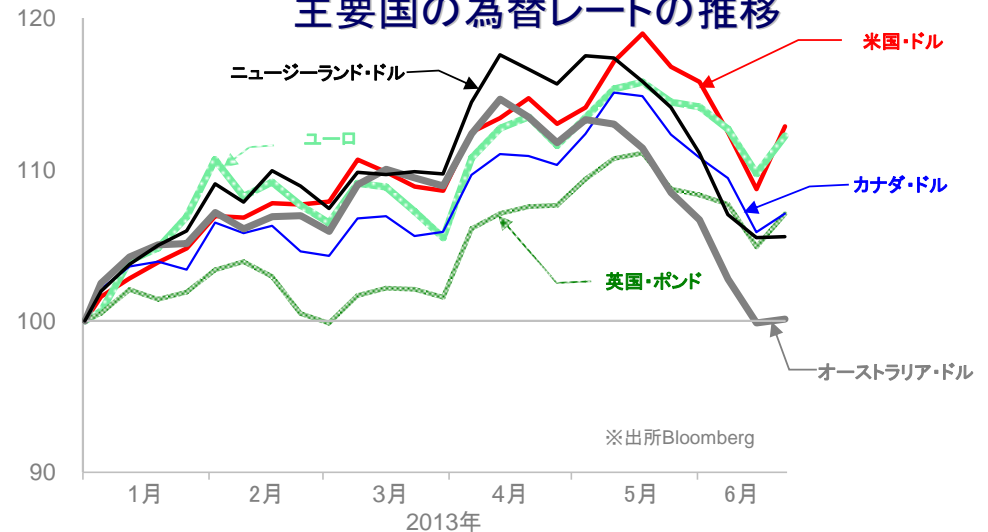
※100外貨あたりの対円レートを表示

先週の動き

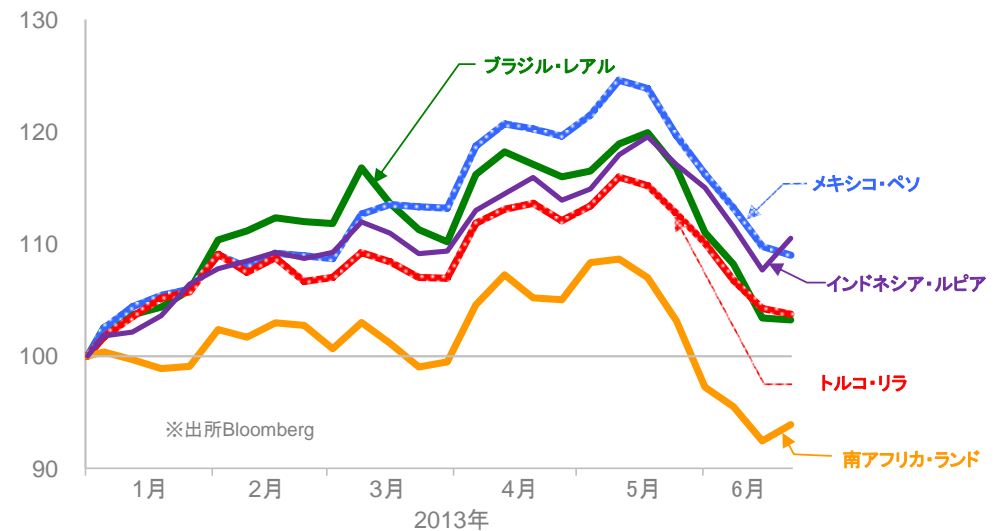
新興国通貨は、管理フロート制が採用されている中国・人民元を除き、主要国通貨と同様に米国・ドルに対して下落

○ 中国では製造業PMI(民間発表)が市場予想以上に低下したことを受けて、資源価格が下落したこともあり、ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは下落。また、ブラジルでは引き続き自国通貨買い介入に相当する通貨スワップが継続されているが、デモ拡大や政権支持率の低下も、ブラジル・レアル下落要因となった

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2012年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

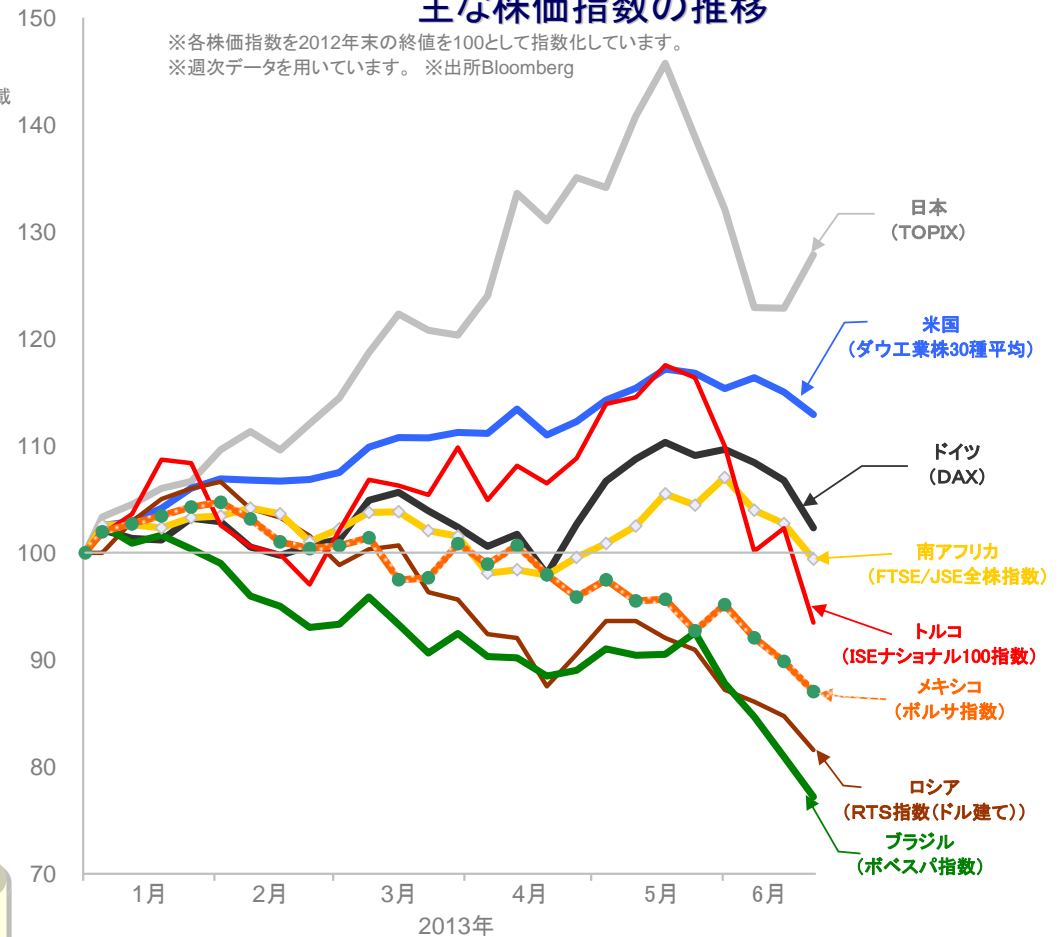
2013年6月24日

株式市場

国	株価指数	週間 騰落率	2012年末比 騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	4.28%	27.27%
	東証株価指数 (TOPIX)	4.07%	27.87%
	JASDAQ INDEX	1.85%	62.73%
米国	ダウ工業株30種平均	-1.80%	12.94%
	S&P500	-2.11%	11.66%
	ナスダック指数	-1.94%	11.18%
カナダ	S&Pトロント総合指数	-1.57%	-3.52%
主要 欧州、 その他	英国 FTSE100	-3.05%	3.70%
	ドイツ DAX	-4.17%	2.32%
	フランス CAC40	-3.87%	0.47%
	イタリア FTSE MIB	-5.56%	-6.26%
	アイルランド ISEQ全株指数	-0.81%	14.35%
	フィンランド OMXヘルシンキ25指数	-1.78%	1.95%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-1.11%	1.93%
アジア 新興国	中国 上海総合指数	-4.11%	-8.64%
	韓国 韓国総合株価指数	-3.52%	-8.72%
	香港 ハンセン指数	-3.37%	-10.56%
	台湾 台湾加権指数	-1.82%	1.22%
	シンガポール FTSE ST指数	-1.17%	-1.35%
新興 国の 他	インド SENSEX	-2.10%	-3.36%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-3.72%	-18.42%
	トルコ ISEナショナル100指数	-8.64%	-6.53%
	ブラジル ボベスバ指数	-4.61%	-22.80%
	メキシコ ボルサ指数(IPC)	-3.14%	-12.97%
南 アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-3.24%	-0.60%

主な株価指数の推移

※各株価指数を2012年末の終値を100として指数化しています。
※週次データを用いています。 ※出所Bloomberg



先週の動き

米国では近い将来に量的金融緩和を縮小する可能性が示されたことを受けて、世界的な過剰流動性の縮小に対する警戒感から、世界の株式相場は下落

- 下げ相場が比較的早く始まり、調整幅が拡大していた日本では、円安・ドル高が支援材料となり、上昇
- 欧州では、ギリシャ政局に対する不透明感もあり、下落
- 政府がデモ隊に対して強硬姿勢を示したトルコでは、下落幅を拡大
- 中国では、株式新規公開の承認再開や短期金利の急上昇が嫌気されて下落

日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、FTSE ST指数、DAX、CAC40、ISEQ全株指数、OMXヘルシンキ25指数、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、Dow Jones Indexes、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、シンガポール取引所及びSingapore Press Holdings、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、アイルランド証券取引所、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2013年6月24日

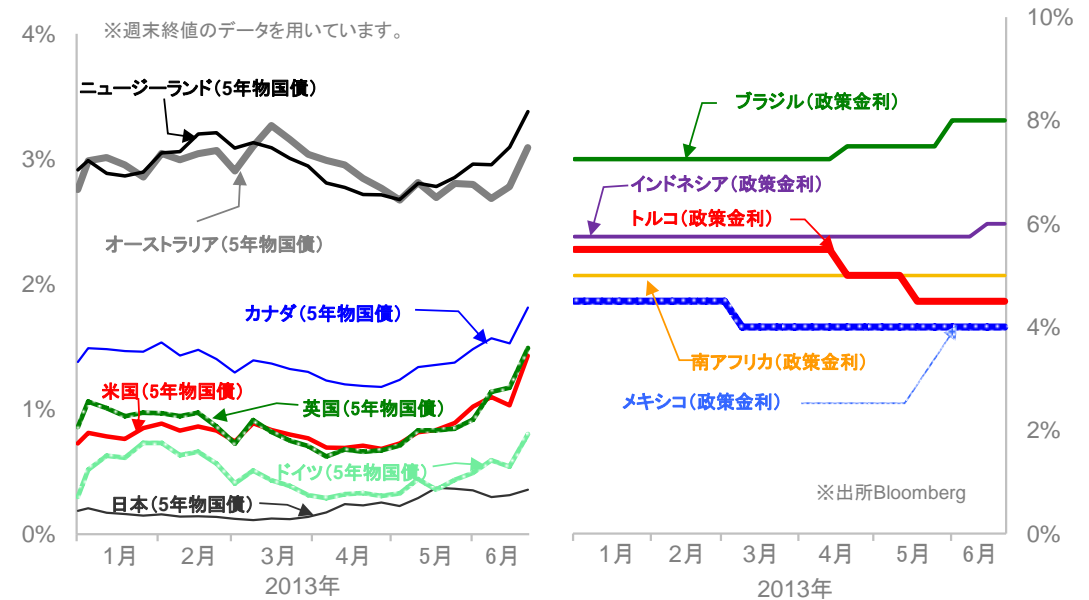
金利

国	6月21日	6月14日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.355%	0.310%	+0.045%
米国	1.425%	1.030%	+0.395%
ドイツ	0.799%	0.539%	+0.260%
英国	1.486%	1.171%	+0.315%
カナダ	1.810%	1.525%	+0.285%
オーストラリア	3.089%	2.776%	+0.313%
ニュージーランド	3.377%	3.094%	+0.283%
新興国			
ブラジル	8.00%	8.00%	±0.00%
メキシコ	4.00%	4.00%	±0.00%
トルコ	4.50%	4.50%	±0.00%
南アフリカ	5.00%	5.00%	±0.00%
インドネシア	6.00%	6.00%	±0.00%

先週の動き

米国では、量的金融緩和の縮小が近い将来に開始される可能性とともに同国景気や雇用情勢改善に対する好意的な見方が示されたことを受けて、金利は上昇。他の主要国の金利についても概ねこの動きに追随
 ○トルコでは、自国通貨安のため政策金利、コリドー金利の上限とされる翌日物貸出金利および下限とされる翌日物借入金利の据え置きを発表
 ○中国では、翌日物レボ金利が一時的に急上昇するなど不安定な動き

主要国および新興国の金利の推移

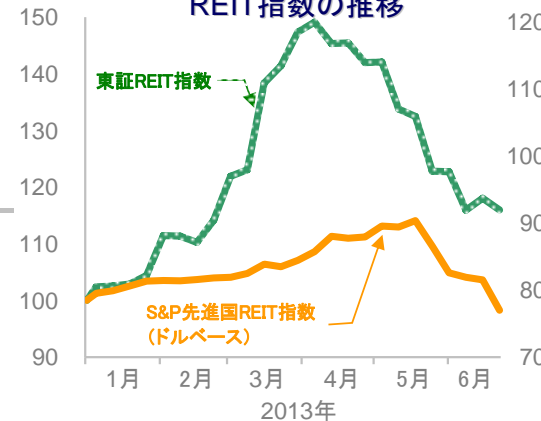


REIT、商品市況

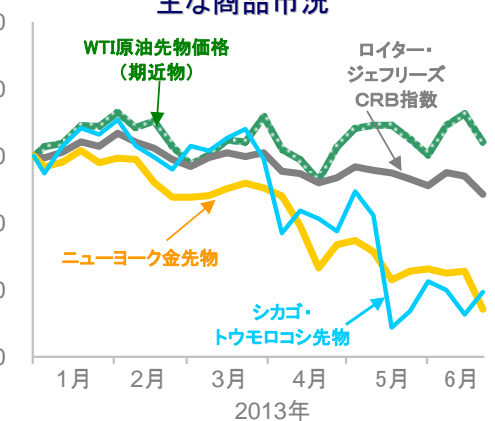
REIT	6月21日	6月14日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
東証REIT指数	1292.81	1315.50	-1.72%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	213.62	225.22	-5.15%
商品			
WTI原油先物価格(期近物)	93.69	97.85	-4.25%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	278.08	286.18	-2.83%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1292.00	1387.60	-6.89%
シカゴ・トウモロコシ先物(12月限月)	556.25	533.00	+4.36%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

REIT指数の推移



主な商品市況



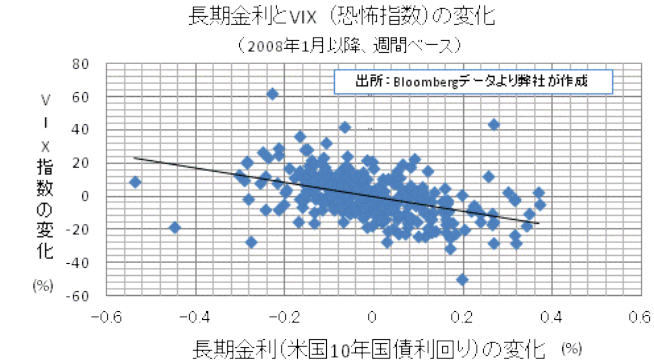
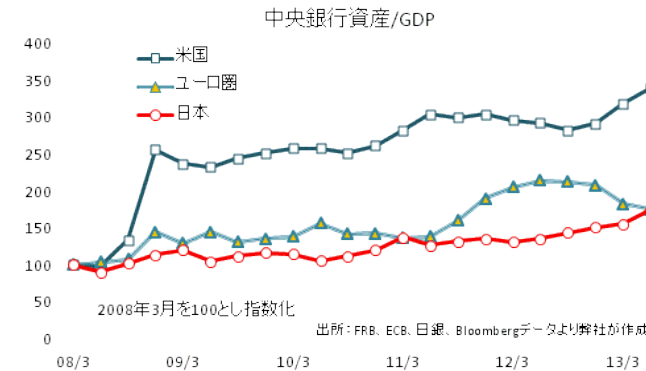
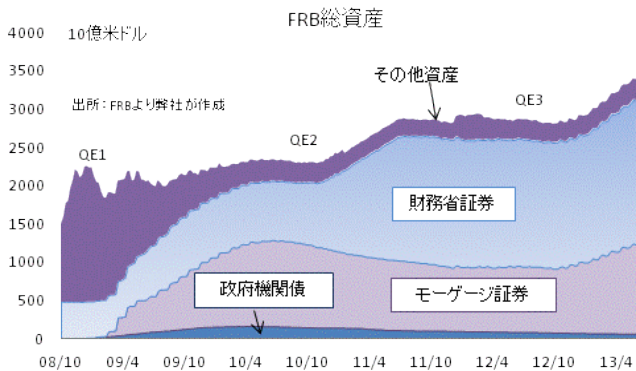
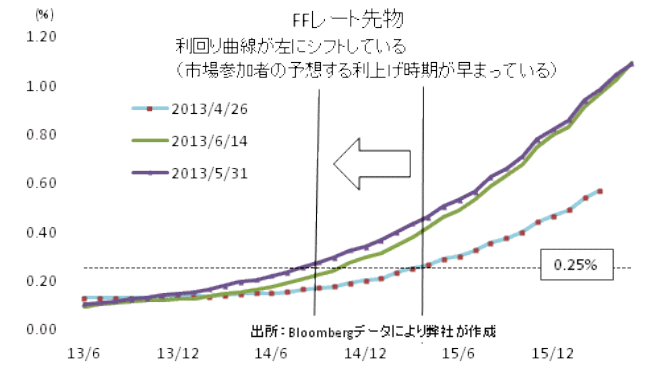
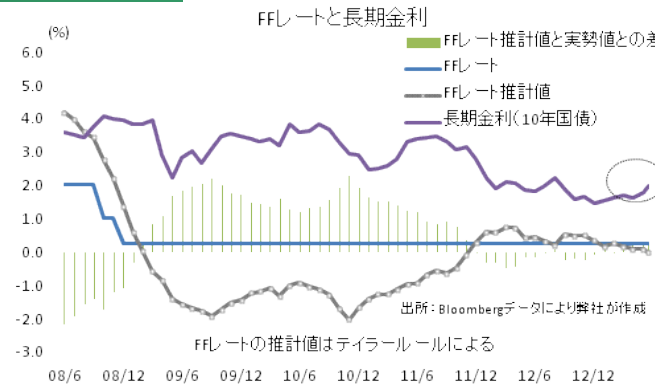
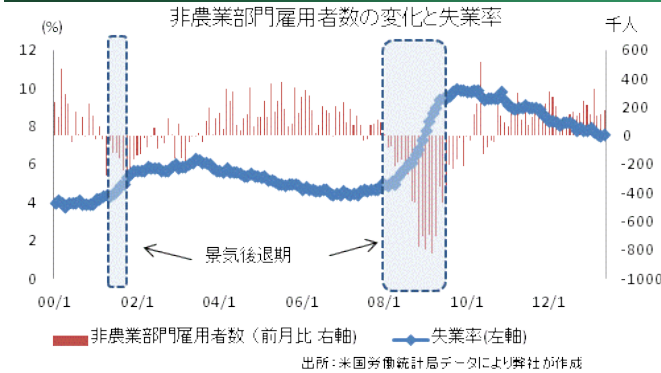
※各指数は、2012年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

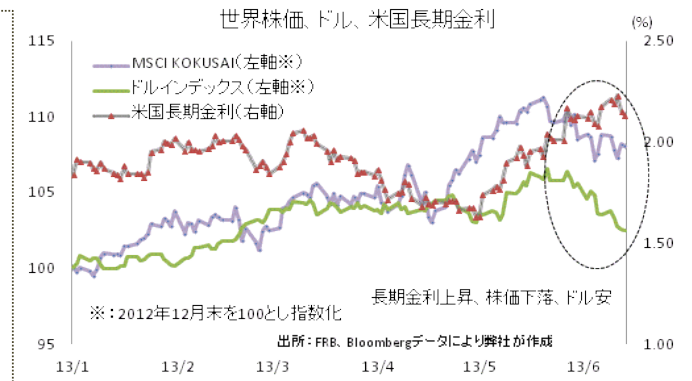
ウィークリー・マーケット・レポート

2013年6月24日

○ 米国の量的金融緩和と長期金利への影響



- ・2008年10月以降の量的緩和政策により、長期金利は低下、株式相場は上昇、そして実体経済は回復に向かったが、労働市場については改善がやや遅れていた
- ・テイラールールによって推計したFFレートは長らく低水準が続いており、現在のところはさらなる低下の可能性はみられない
- ・当初、FRB議長はゼロ金利政策について2015年半ば以降まで継続としていたが、昨年12月のFOMCでは失業率が6.5%程度に落ち着くまでと期間から実体経済の回復実現時へと終了時期を変更した。さらに先週のFOMCでは量的緩和の縮小開始時期について条件付きで年内としており、2014年中には終了を示唆している。FRB議長は、同縮小開始時期の決定に重要な要件である景気は緩やかに拡大し、雇用市場も最近数カ月でさらに改善したと述べている
- ・米国の量的緩和の規模は日・欧を圧倒しており、ドル安や長期金利の大幅低下を実現した
- ・市場では5月のFOMC後に量的緩和の縮小・停止時期が近いとの見方が強まり、長期金利や株式相場は不安定化している
- ・18～19日のFOMC後、資産買い入れプログラムの縮小スケジュールが示されたにもかかわらず株式・金融市場の動揺が続いている
- ・米国の長期金利の動向は世界の株価や金利に多大の影響を与えることになるため、各連銀理事の発言、雇用関連指標の発表など今後の行方が注視される



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。